



—大学の自治と「大学ガバナンス」—

- 日時 9月15日(日) 13時30分～16時45分
- 場所 文京シビックセンター3階 文京区民会議室A B室
- 報告 国立大学法人制度のどこに問題があるのか
—大学のガバナンスと教授会の自治—
田原博人(宇都宮大学元学長)
私立大学制度の改革と大学自治・民主化の課題について
野中郁江(日本私大教連政策委員、明治大学教授)
山賀 徹(日本私大教連書記次長)

国立大学法人制度とその運用の問題点については、広く認識が共有されている。しかし、問題点が認識されているにもかかわらず、批判の声が結集されず、現場の日常においては、政策に積極的または消極的に「適応」することに追われている。したがって、現実を変えるためには、何らかの歯止めないし対案を提起することが求められている。

私立大学では、国との関係に加えて、教学と経営(法人)との関係はどうあるべきかも問われており、問題状況は多様である。

国の政策は、「大学ガバナンス」の強化の名で執行部への権限の集中を図るものとなっている。これに対しては大学の自治の再興によって対抗する必要がある。地方自治には国との関係(団体自治)と自治体内部の関係(住民自治)の両側面があるように、大学自治にも両側面があり、国との関係を問うだけでなく、大学内部の関係をも反省的に問う必要がある。大学自治の理念およびそのあり方については社会的理解を得ることも不可欠であり、このことが、政策的な対案に力を与えることになる。

フォーラムの「社会へのよびかけ」は、「大学の現実を率直に見つめるとともに、明日に向かって確実に歩むための道をじっくりと探り、社会に発信していきます」、「政策を転換するために行動することをめざします」と述べています。そのためには、重要な論点についての主張を具体的な提案の形で煮つめることが必要と考えます。

そこで、シンポジウムを積み重ねる一方、一定の課題について系統的に検討するための研究会を実施します。

■会場■

東京メトロ後楽園駅・丸ノ内線(4a・5番出口)南北線(5番出口)徒歩1分

都営地下鉄春日駅三田線・大江戸線(文京シビックセンター連絡口)徒歩1分

JR 総武線水道橋駅(東口)徒歩9分

